

平成29年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(11月末現在)

業種	当年 (平成29年)	前年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	26	26		
02 繊維工業	1		1	-
03 衣服その他の繊維	1		1	-
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品	1		1	-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	2		2	-
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	2 (1)		2 (1)	-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	9	5	4	80.0%
13 一般機械器具	5	4	1	25.0%
14 電気機械器具	2	3	-1	-33.3%
15 輸送機械製造	21	15	6	40.0%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	13	13		
01 製造業小計	84 (1)	69	15 (1)	21.7%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	12	13	-1	-7.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	11 (1)	4	7 (1)	175.0%
02 木造家屋建築	9	9		
03 建築設備工事		1	-1	-100.0%
09 その他の建築工事	13	16	-3	-18.8%
02 建築工事	33 (1)	30	3 (1)	10.0%
03 その他の建設	10	22 (1)	-12 (1)	-54.5%
03 建設業小計	55 (1)	65 (1)	-10	-15.4%
01 鉄道等	4	2	2	100.0%
02 道路旅客	37	44	-7	-15.9%
03 道路貨物運送	54	63	-9	-14.3%
04 その他の運輸交通		2	-2	-100.0%
04 運輸交通業小計	95	111	-16	-14.4%
01 陸上貨物	16	10	6	60.0%
02 港湾運送業	22	18 (1)	4 (1)	22.2%
05 貨物取扱小計	38	28 (1)	10 (1)	35.7%
01 農業	3	1	2	200.0%
02 林業	2		2	-
06 農林業小計	5	1	4	400.0%
01 畜産業				-
02 水産業		1	-1	-100.0%
07 畜産・水産業小計		1	-1	-100.0%
01 卸売業	16	14	2	14.3%
02 小売業	74 (1)	60	14 (1)	23.3%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	8 (1)	6	2 (1)	33.3%
08 商業	99 (2)	80	19 (2)	23.8%
01 金融業	4	8	-4	-50.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	4	8	-4	-50.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	13	9	4	44.4%
12 教育研究	1	8	-7	-87.5%
01 医療保健業	7	7		
02 社会福祉施設	37	56	-19	-33.9%
03 その他の保健衛生	3	2	1	50.0%
13 保健衛生業	47	65	-18	-27.7%
01 旅館業	6	3	3	100.0%
02 飲食店	32	36	-4	-11.1%
03 その他の接客	4	5	-1	-20.0%
14 接客娯楽	42	44	-2	-4.5%
15 清掃・と畜	38	46	-8	-17.4%
16 官公署				-
01 派遣業	1	1		
02 その他の事業	35 (1)	29	6 (1)	20.7%
17 その他の事業	36 (1)	30	6 (1)	20.0%
合計	557 (5)	565 (2)	-8 (3)	-1.4%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)